

公益財団法人 福田記念医療技術振興財団

～ 第 36 回（2025 年度）研究助成事業 募集要項 ～

1. 助成の主旨

ME を利用した医療技術がより適切かつ効果的に保健・医療・福祉の場に提供されるよう医学と工学との連携のもとに基礎から応用に至る独創的な研究に助成を行う。

2. 助成対象研究分野

助成対象とする研究課題は、以下に示す医療分野およびこれらの研究手法としての関連工学／技術分野とする。

研究課題は、①の医療分野として提示する a～f の項目に限られ、これら以外の医療分野の研究課題は助成の対象とはならない。①の主研究課題に対し、その解明に資する②の関連工学／技術分野から副課題を選択するものとする。

②の関連工学／技術分野は①の医療分野のいずれかの研究課題を解明するために資するものであり、②の関連工学／技術分野を主研究課題とした場合は、①の医療分野のいずれかを副研究課題として選択するものとする。

① ME が利用される医療分野

- a 循環器疾患の診断・治療・リハビリテーション
- b 救急医療・災害医療
- c 在宅医療・遠隔診療
- d 集中治療（新生児医療を含む）
- e 健康増進のためのメディカル・チェック
- f 上記医療分野への応用を図るための基礎医学研究

② 関連工学/技術分野

- a 生体計測工学/技術
- b 生体情報・通信工学/技術
- c 生体作用・治療工学/技術
- d 生体材料工学/技術
- e 生体安全工学/技術
- f 前記①に示す医療分野への応用を図るための基礎生体医工学/技術研究

申請者は、上記のいずれの分野を主な助成対象分野とするかを申請書に選択して記入すること。

①医療分野を研究課題とする場合は、①の a～f を選択し、さらに副研究課題を②の a～e の中から選んで、記載すること。(f) を選択する場合は主助成対象分野 (a～e) を併記すること。

記載例 (①-a/②-b)、(①-c/②-e)、(①-f-c/②-a) など

②関連工学/技術分野を主たる研究課題とする場合は、②の a～f を選択し、さらに副研究課題を①の a～e の中から選んで記載すること。

記載例 (②-b/①-c)、(②-d/①-c) (②-f/①-d) など

3.応募資格

日本国内の大学、研究所、医療機関等において、研究活動または医療業務に従事している者とする。

4.応募締切日

2025年4月23日(水)

5.研究体制

(1) 個人研究および共同研究とする。

(2) 個人研究については、申請者は応募時の年齢が原則として40歳以下の研究者によるものとし、個人研究として申請する。

(3) 共同研究については、同一部局(教室)内ではなく、複数の異なる部局(教室)・機関(大学病院、研究所等)に所属する研究者から構成される研究チームによる共同研究とし、研究計画全体について責任を持つ代表研究者が申請する。

6.助成予定件数および助成金額

(1) 個人研究 1件200万円を限度に8件

(2) 共同研究 1件300万円を限度に8件

ただし、応募の状況により助成金額及び件数については、弾力的に措置する。

7.助成期間

原則として、単年度とする。

8.応募方法

(1) 応募方法

財団所定の申請書に必要事項を記載し、書留(レターパック可)で本財団事務局宛に送付する。

(2) 応募申請書送付先

〒113-8570 東京都文京区湯島2丁目31番20号

フクダ電子(株)春木町ビル内

公益財団法人 福田記念医療技術振興財団事務局

TEL (03) 5684-0288 FAX (03) 5684-0268

(3) 推薦者は、申請者の所属する部署（教室、講座、診療科等）の直属の長とする（施設長も可）。なお、当財団の理事、評議員及び選考委員は推薦者になれないので、事前に推薦者に確認すること。

9. 審査および通知

本財団の選考委員会において審査選考し、理事会において決定のうえ、2025年6月上旬に応募者に通知する。なお、助成決定者は、2025年10月24日（金）に開催される研究助成者記念品贈呈式に出席すること。

10. 助成金の使途

研究活動に必要な材料費、消耗品費、旅費、会議費、通信費等を含むものとする。ただし、医療用・研究用機器等備品費は原則として認められない。人件費については、研究協力者謝金のみを対象とし、給与的経費は認められない。

11. 研究報告書の提出

(1) 完了報告書

助成金を受けた研究者（共同研究の場合は代表研究者）は、2026年5月31日（日）までに研究報告書および会計報告書を提出すること。

(2) 提出された報告書は、本財団の機関誌に掲載する。

(3) 研究成果は、研究助成期間終了後できるだけ早い機会に、学会、学会誌等への発表により、公開されることを期待する。その場合、当財団の助成を受けた旨を記載すること。

12. その他

研究助成・国際交流助成事業への応募は、その年度内においていずれか1件に限るものとする。